

様式31

必要保安業務資格者算定表（2）

事業所の名称 \_\_\_\_\_

2 告示第2条第2号による算定

保安業務区分	該当の有無	算定式	算定人数
イ 定期供給設備点検 定期消費設備調査		$(A) \times \frac{1}{20 \times (C)} \times \frac{1}{4}$	
補助員を伴う場合		$(A) \times \frac{3}{80 \times (C)} \times \frac{1}{4}$	
ロ 容器交換時等供給設備点検、 定期供給設備点検、定期消費 設備調査のうち一又は二以 上の保安業務及び周知を実 施する場合		周知に係 る算定 $(A) \times \frac{1}{40,000}$	

- (備考) 1 (A)には消費者戸数、(C)には年間実働日数を記入すること。  
 2 「該当の有無」の欄には、該当する場合「○」を記入すること。  
 3 算定人数は、小数点以下4桁目を四捨五入し、小数点以下3桁とすること。

3 必要保安業務資格者の算定

資格者数	保安業務区分ごとの算定人数							
	合計	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
人								

- (備考) 1 資格者数は、保安業務区分ごとの算定人数を合計し、その数の小数点以下を切り上げた数とすること。  
 2 イ～トは、様式30の保安業務区分による。  
 3 告示第2条第2号イに該当する場合は、ハの欄にその算定人数を、ニの欄には0を記入すること。なお、定期供給設備点検に係る消費者戸数と、定期消費設備調査に係る消費者戸数が異なる場合は、その差に係る資格者の算定は、告示第2条第1号により行い、告示第2条第2号の算定人数に加算すること。